

貸借対照表

(平成24年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,065,918	流動負債	3,286,923
現金及び預金	1,304,920	短期借入金	653,998
売掛金	1,723,687	1年内返済予定の長期借入金	69,000
たな卸資産	1,521	1年内償還予定の社債	80,000
前払費用	585,847	リース債務	54,336
前払金	41,125	未払金	607,748
未収入金	159,698	未払費用	397,453
繰延税金資産	217,881	未払法人税等	660,669
その他	38,738	未払消費税等	191,006
貸倒引当金	△7,500	前受金	10,966
固定資産	4,231,727	預り金	196,416
有形固定資産	1,848,475	賞与引当金	332,787
建物	1,502,441	解約調整引当金	32,434
構築物	380	その他	110
車両運搬具	11,089	固定負債	902,314
工具、器具及び備品	466,969	社債	110,000
土地	183,050	長期借入金	51,277
リース資産	305,403	リース債務	15,419
その他	17,932	役員退職慰労引当金	273,889
減価償却累計額及び減損損失累計額	△638,789	預り保証金	264,137
無形固定資産	222,358	繰延税金負債	26,529
のれん	87,987	資産除去債務	161,063
ソフトウェア	133,262	負債合計	4,189,237
その他	1,109	(純資産の部)	
投資その他の資産	2,160,895	株主資本	4,108,408
関係会社株式	174,909	資本金	674,500
出資金	115	資本剰余金	1,647,207
長期貸付金	2,500	資本準備金	1,647,207
長期前払費用	188,732	利益剰余金	1,803,861
差入保証金	1,729,892	その他利益剰余金	1,803,861
その他	64,747	繰越利益剰余金	1,803,861
資産合計	8,297,645	自己株式	△17,160
		純資産合計	4,108,408
		負債純資産合計	8,297,645

損 益 計 算 書

(平成23年7月1日から)
(平成24年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
営 業 収 益	13,901,638
営 業 費 用	11,720,568
営 業 利 益	2,181,070
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	666
受 取 配 当 金	195
受 取 手 数 料	129,288
そ の 他	7,807
137,956	
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	13,394
社 債 利 息	1,909
シンジケートローン手数料	17,687
そ の 他	2,744
35,735	
経 常 利 益	2,283,291
特 別 利 益	
固 定 資 産 売 却 益	4,448
投 資 有 価 証 券 売 却 益	85,446
営 業 譲 渡 益	38,418
128,311	
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	7,161
固 定 資 産 売 却 損	128,167
減 損 損 失	41,471
176,799	
税 引 前 当 期 純 利 益	2,234,804
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,072,405
法 人 税 等 調 整 額	44,823
1,117,228	
当 期 純 利 益	1,117,576

株主資本等変動計算書

(平成23年7月1日から)
(平成24年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 計 合	そ の 他 利 益 剰 余 金 計 合	利 益 剰 余 金 計 合		
平成23年7月1日 期首残高	647,000	1,619,707	1,619,707	749,423	749,423	△17,160	2,998,971
事業年度中の変動額							
新株の発行	27,500	27,500	27,500	—	—	—	55,000
剰余金の配当	—	—	—	△63,138	△63,138	—	△63,138
当期純利益	—	—	—	1,117,576	1,117,576	—	1,117,576
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	27,500	27,500	27,500	1,054,438	1,054,438	—	1,109,438
平成24年6月30日 期末残高	674,500	1,647,207	1,647,207	1,803,861	1,803,861	△17,160	4,108,408

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成23年7月1日 期首残高	11,518	11,518	3,010,488
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	55,000
剰余金の配当	—	—	△63,138
当期純利益	—	—	1,117,576
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△11,518	△11,518	△11,518
事業年度中の変動額合計	△11,518	△11,518	1,097,920
平成24年6月30日 期末残高	—	—	4,108,408

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- ① 子会社及び
関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。
 - ② たな卸資産
・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	10年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	3～10年
 - ② 無形固定資産
(リース資産を除く)
 - ・ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - ・のれん のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で均等償却しております。
 - ・その他の無形固定資産 定額法によっております。
 - ③ リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 繰延資産の処理方法
株式交付費 支出時に全額費用処理しております。
- (4) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 保険契約等を締結した顧客が保険料を未納であった場合の保険契約の失効等に備えるため、過去の失効等の実績率に基づく売上債権の回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。
 - ② 解約調整引当金 保険契約を締結した顧客の解約等によって保険会社から請求される代理店手数料の返戻に備えるため、過去の返戻実績率に基づく代理店手数料の返戻見込額を解約調整引当金として計上しております。
 - ③ 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
 - ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）を適用しております。

当事業年度において、平成24年4月1日付において株式分割を行いました。期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(7) 表示方法の変更

前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」（前事業年度427千円）は、総資産の合計の100分の1を超えることとなったため、当事業年度においては区分掲記しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物及び構築物	28,588千円
土地	39,010千円
計	67,598千円

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	9,000千円
長期借入金	6,000千円
計	15,000千円

(2) 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(株)ライフプラザパートナーズ 49,500千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	16,951千円
短期金銭債務	15,346千円
長期金銭債務	45,019千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業取引

営業収益	65,545千円
営業費用	81,885千円

② 営業取引以外の取引高

営業外収益	131,536千円
-------	-----------

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	104株	41,496株	一株	41,600株

注) 自己株式の増加41,496株は、株式分割(1株につき400株)によるものであります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	49,806千円
未払社会保険料	18,171千円
解約調整引当金	12,328千円
関係会社株式評価損	190,350千円
役員退職慰労引当金	97,614千円
賞与引当金	126,492千円
資産除去債務	57,402千円
その他	17,868千円

繰延税金資産合計 570,031千円

評価性引当額 △346,463千円

繰延税金資産合計 223,568千円

繰延税金負債

資産除去債務相当資産 △32,216千円

繰延税金負債合計 △32,216千円

繰延税金資産の純額 191,352千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、店舗設備、事務機器等の一部を所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
個人主要株主・役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	㈱LPHライフコンサルタント	—	代表取締役今野則夫の近親者が議決権の過半数を所有 FC契約	ロイヤリティの収入等	108,669	売掛金	10,094
				販売奨励金	5,612		
				転貸店舗の敷金等の預り	6,000	預り保証金	33,605

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般的な取引条件によっております。

(2) 子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱ライフプラザパートナーズ	(所有) 直接100%	役務の提供	業務の受託 (注2)	129,288	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
業務委託料については、用益提供の割合に応じた人件費相当額の請求となっております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 483円43銭
(2) 1株当たり当期純利益 131円90銭

(注) 当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき400株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

9. 追加情報

- (1) 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.0%から平成24年7月1日に開始する事業年度から平成26年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は12,751千円減少し、法人税等調整額は12,751千円増加しております。